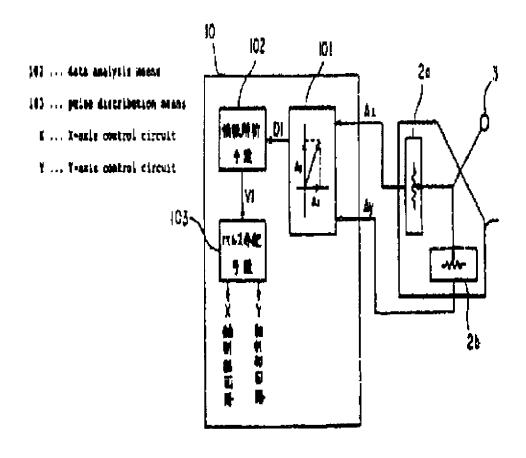
Seite 1 von 2

PAT 1991-007379 AN: TI: Numeric control unit for mechanically moving portion has interface which receives signals from joystick and combines them to produce vector on coordinate system used to control number of axes WO9015374-A PN: PD: 13.12.1990 A joystick (1) outputs simultaneously a number of operation signals (Ax, Ay) in response to a single movement of its handle (3) . An interface (101) receives these signals (Ax,Ay) and combines them to produce the resultant vector on a coordinate system. A data analysis unit (102) analyses a signal (D1) outputted from the interface (101) and outputs a control signal (V1) for a number of axes. A pulse distributor (103) outputs pulses to an X-axis control circuit and to a Y-axis control circuit in accordance with the signal (V1).; Mechanically moving protion can be operated easily by joystick (1) and operability can be improved. PA: (FUFA) FANUC LTD; TN: HOSOKAWA M; MURAKAMI K; SASAKI T; WO9015374-A 13.12.1990; FA: DE; FR; GB; US; WO; CO: DN: US; DR: DE; FR; GB; IC: G05B-019/40; MC: T06-A04A; T06; DC: FN: 1991007379.gif PR: JP0144448 07.06.1989; FP: 13.12.1990 UP: 31.12.1990



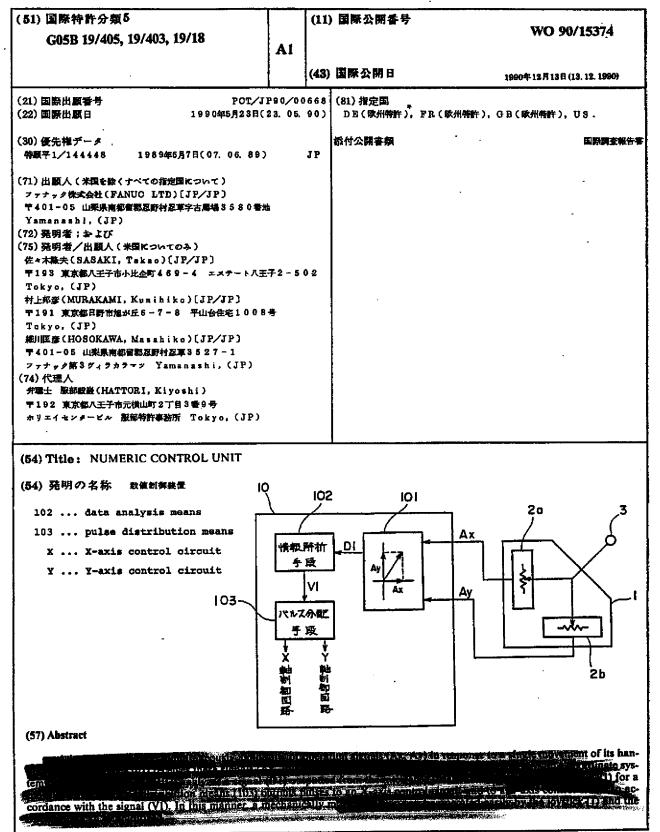
			,
1			
!			

PCT

国際事務局



特許協力条約に基づいて公開された国際出願



ジョイスティック(1)は一つの操作部(3)を操作することによって複数の操作信号(Ax, Ay)を同時に出力する。インタフェース(101)はこの操作信号(Ax, Ay)を取り入れ、座標系上でベクトル合成して出力する。情報解析手段(102)は、インタフェース(101)から出力された信号(D1)を解析して複数の軸の制御信号(V1)を発生する。パルス分配手段(103)はこの信号(V1)に対応した分配パルスをX軸制御回路、Y軸制御回路へ出力する。これによって、ジョイスティック(1)によって機械可動部を簡単に操作でき、操作性が向上する。

情報としての用途のみ PCTに基づいて公開される国際出版のハンツレット第1頁にPCT加盟国を同定するために使用されるコード

AT オーストラリア AUオーストラド BB パルパー BB パルドー BF プルキナリア BJ パルナン BG パパナン BR ステナンル CA ウーン CG スカメトマー CH カメイマー DE デンク ES スペインンド
対 フィンフンド
FR フィンフス
GA ガボン
GB イギリン
GR イリンカリー
IT 14
IT 17
IT 14
IT 17

MG マゲリ ML マゲリ MR ママラック リリクイグ・ NO ハーウン・ NO ルーデー SD ススセッチ・ SN SU ソチトド TO オロ US 米国

明 細 曹

数值制御装置

技術分野

本発明は数値制御装置(CNC)に関し、特に手動運転時の複数の軸の同時操作を可能にした数値制御装置に関する。

背景技術

通常、数値制御工作機械では加工を始める前にジョグ送り 釦や手動パルス発生器を使用して、手動運転で段取り作業が 行われる。

ジョグ送り釦は軸毎に複数の釦が設けられており、所要の 釦を押すことにより対応する軸が一定速度で移動する。また、手動パルス発生器では移動させる軸をスイッチで選択し、ハンドルを回転させることにより、その回転量に応じた移動量だけ正確に移動させることができる。

しかし、一般的に段取り作業は2次元の平面あるいは3次元の空間上、すなわち複数の軸を操作することで行われるので、ジョグ送り釦や手動パルス発生器のように1軸毎の操作ではあまり直観的ではなく、操作に相当な慣れが必要である。

発明の開示

本発明はこのような点に鑑みてなされたものであり、手動運転時の複数の軸の同時操作を可能にした数値制御装置を提

供することを目的とする。

本発明では上記課題を解決するために、

複数の軸を手動運転可能な数値制御装置(CNC)において、一つの操作部を操作することによって複数の操作信号をそれぞれ所定の出力値で同時に出力する操作機器と、前記複数の操作信号を取り入れ、所定の座標系上でベクトル合成して出力するインタフェースと、前記インタフェースから出力された信号を解析して前記複数の軸の制御信号を発生する解析手段と、を有することを特徴とする数値制御装置が提供される。

例えば、ジョイスティックあるいはマウス等のような操作機器によって複数の操作信号をそれぞれ所定の出力値で同時に出力する。この操作信号を所定の座標系上でベクトル合成して取り込み、これに基づいて解析手段が移動指令を発生して各軸の移動を同時に制御する。

図面の簡単な説明

- 第1図は本発明の一実施例の数値制御装置の構成の説明図、
- 第2図はジョイスティックの外観図、
- 第3図は本発明の一実施例の数値制御装置の詳細なハード ウェアの構成を示したブロック図である。

発明を実施するための最良の形態

以下、本発明の一実施例を図面に基づいて説明する。

第1図は本発明の一実施例の数値制御装置の構成の説明図

である。図において、ジョイスティック1には操作信号A×、Ayの出力値を設定する設定回路2a、2b、及び両設定回路の共通の操作部であるレバー3がある。

第2図にジョイスティック1の外観を示す。図において、レバー3の操作方向によって操作信号Ax及びAyの正負の極性が決定し、また操作量に応じて操作信号Ax及びAyの出力値のレベルが変化する。図に示すように、レバー3は所定の平面内の任意の方向に操作可能であり、したがって操作信号Ax及びAyは正負方向を含めた所定の最小値から最大値までの間のそれぞれ任意の出力値で同時に出力される。

第1図に戻って説明する。数値制御装置(CNC)10内のベクトル情報インタフェース101は操作信号Ax及びAyを取り込んで、これらを所定の2次元の座標平面上の互いに直交するベクトルとみなしてベクトル合成を行い、さらに所要のディジタル変換を行って信号D1を出力する。情報解析手段102は信号D1を解析して各軸の送り速度の指令信号V1を発生し、これに基づいてパルス分配手段103がX軸制御回路及びY軸制御回路に対してそれぞれパルス分配を行って各軸の送り速度を同時に制御する。

第3図は上記の数値制御装置(CNC)10の詳細な構成を示したハードウェアのブロック図である。図において、プロセッサ11はバス20を介してROM12に格納されたシステムプログラムを読み出し、このシステムプログラムに従って数値制御装置(CNC)10の全体の動作を制御する。RAM13にはDRAMが使用され、一時的な計算データ、

表示データ等が格納される。不揮発性メモリ14にはバッテリバックアップされたCMOSが使用され、工具補正量、ピッチ誤差補正量、加工プログラム及びパラメータ等が格納される。

インタフェース15は外部機器用のインタフェースであり、紙テープリーダ、紙テープパンチャー、紙テープリーダ・パンチャー等の外部機器31が接続される。紙テープリーダからは加工プログラムが読み込まれ、また数値制御装置(CNC)10内で編集された加工プログラムを紙テープパンチャーに出力することができる。

PMC(プログラマブル・マシン・コントローラ)16は
ラダー形式で作成されたシーケンスプログラムで機械側を制
御する。すなわち、加工プログラムで指令されたM機能、S機能及びT機能に従って、シーケンスプログラムを機械側で必要な信号に変換し、I/Oユニット17から機械側に出力する。この出力信号は機械側のマグネット等を駆動し、油圧バルブ、空圧バルブ及び電気アクチュエイタ等を作動させる。また、機械側のリミットスイッチ及び機械操作盤のスイッチ等の信号を受けて、必要な処理をして、プロセッサ11に渡す。

また、I/Oユニット17にはジョイスティック1が接続され、手動運転時の操作信号Ax及びAyがI/Oユニット17を介してPMC16に入力される。PMC16ではこの信号をベクトル合成してプロセッサ11に入力し、これに基づいてプロセッサ11が送り速度を演算してパルス分配を行

う。

グラフィック制御回路 1 8 は各軸の現在位置、アラーム、パラメータ、画像データ等のディジタルデータを画像信号に変換して出力する。この画像信号はCRT/MDIユニット 2 5 の表示装置 2 6 に送られ、表示される。インタフェース 1 9 はCRT/MDIユニット 2 5 内のキーボード 2 7 からのデータを受けて、プロセッサ 1 1 に渡す。

プロセッサ11からの指令パルスはそれぞれ軸制御回路41~44に入力され、これに基づいて軸制御回路41~44がサーボアンプ51~54を介して各軸のサーボモータ61~64には位置検出用のパルスコーダが内蔵されており、このパルスコーダから位置信号がパルス列としてフィードバックされる。場合によっては、位置検出器として、リニアスケールが使用される。また、このパルス列をF/V(周波数/速度)変換することにより、速度信号を生成することができる。さらに、速度検出用にタコジェネレータが使用される場合もある。図ではこれらの位置信号のフィードバックライン及び速度フィードバックラインは省略してある。

スピンドル制御回路 7 1 はスピンドル回転指令及びスピンドルのオリエンテーション等の指令を受けて、スピンドルアンプ 7 2 にスピンドル速度信号を出力する。スピンドルアンプ 7 2 はこのスピンドル速度信号を受けて、スピンドルモータ 7 3 を指令された回転速度で回転させる。また、オリエンテーション指令によって、所定の位置にスピンドルを位置決

めする。

スピンドルモータ ? 3には歯車あるいはベルトでポジションコーダ 8 2 が結合されている。従って、ポジションコーダ 8 2 はスピンドル ? 3 に同期して回転し、帰還パルスを出力し、その帰還パルスはインタフェース 8 1 を経由して、プロセッサ 1 1 によって、読み取られる。この帰還パルスは他の軸をスピンドルモータ ? 3 に同期して移動させてネジ切り等の加工を行うために使用される。

なお、本実施例では手動運転時の操作機器としてジョイスティックを使用したが、この他にマウス等も使用できる。また、これら操作機器の操作量に応じて軸の送り速度を制御する代わりに、軸の移動量を制御しても良い。

さらに、操作機器としては同時に三つ以上の操作信号をそれぞれ所定の出力値で同時に出力するものも使用でき、これにより例えば3次元空間内の手動位置決め等を容易に行うことができる。

以上説明したように本発明では、一つの操作部を操作することによって複数の操作信号をそれぞれ所定の出力値で出力する操作機器を用いて複数の操作信号を同時に出力し、この操作信号を所定の座標系上でベクトル合成して取り込んで各軸の移動を制御するので、手動運転時の複数軸の同時操作が可能となる。これにより、及取り作業等のような2次元の平面あるいは3次元の空間内で行う手動位置決めが容易となり、加工時間が短縮される。

請求の範囲

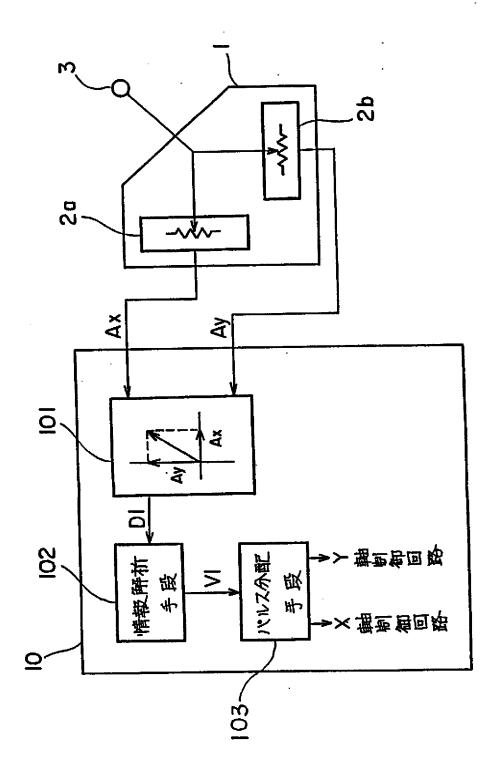
- 1. 複数の軸を手動運転可能な数値制御装置 (CNC) において、
- 一つの操作部を操作することによって複数の操作信号をそれぞれ所定の出力値で同時に出力する操作機器と、

前記複数の操作信号を取り入れ、所定の座標系上でベクト ル合成して出力するインタフェースと、

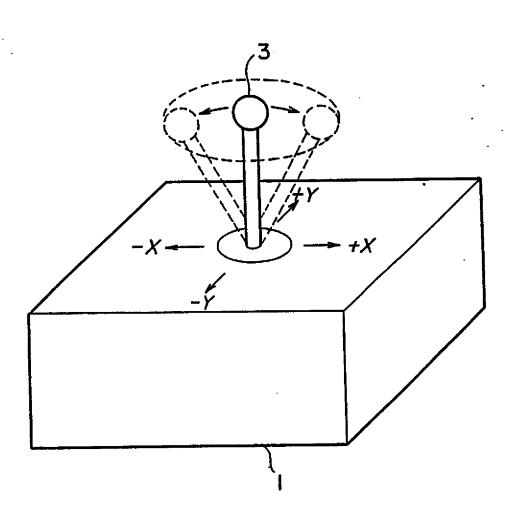
前記インタフェースから出力された信号を解析して前記復 数の軸の所定の移動指令を発生する解析手段と、

を有することを特徴とする数値制御装置。

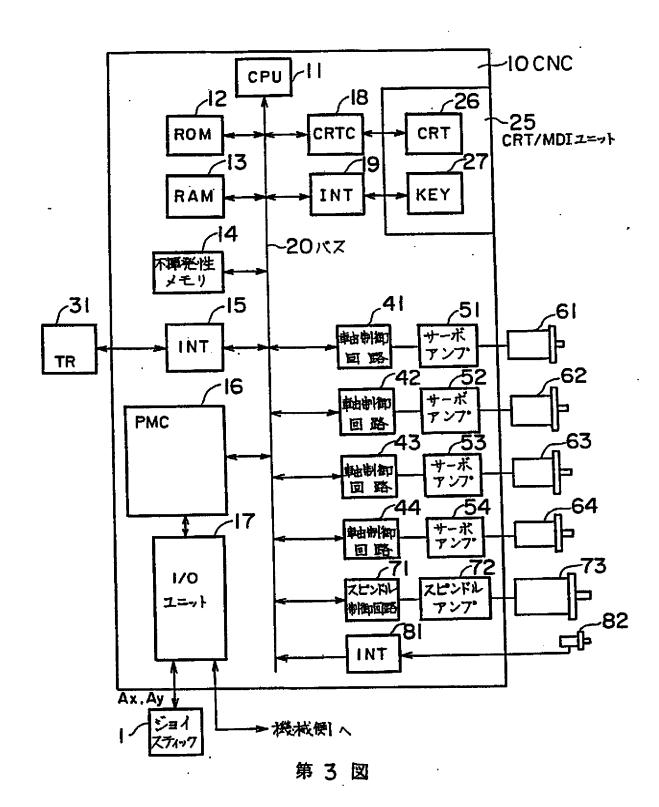
- 2. 前記所定の移動指令は送り速度指令であることを特徴とする特許請求の範囲第1項記載の数値制御装置。
- 3. 前記所定の移動指令は移動量指令であることを特徴とする特許請求の範囲第1項記載の数値制御装置。



第一図



第2図



INTERNATIONAL SEARCH REPORT

International Application No PCT/JP90/00668

I. CLASSII	FICATION OF SUBJECT MATTER (if several classification symbols apply, indicate all) * to international Patent Classification (IPC) or to both National Classification and IPC	
According to		ļ
	Int. C1 ⁵ G05B19/405, 19/403, 19/18	
II. FIELDS	SEARCHED Minimum Documentation Searched ¹	
Classification		
-		
IPC	G05B19/405, 19/403, 19/18	
	Documentation Searched other than Minimum Documentation to the Extent that such Documents are included in the Fields Searched ^a	
Jits Koka	suyo Shinan Koho 1971 - 1990 Li Jitsuyo Shinan Koho 1971 - 1990	
III, DOCUI	MENTS CONSIDERED TO BE RELEVANT '	
Category •	Citation of Document, 11 with indication, where appropriate, of the relevant passages 12	Relevant to Claim No. 15
Y	JP, U, 63-127845 (Toshiba Machine Co., Ltd.), 22 August 1988 (22. 08. 88), (Family: none)	1 - 3
Y	JP, U, 62-37309 (Yasukawa Electric Mfg. Co., Ltd.), 5 March 1987 (05. 03. 87), (Family: none)	1 - 3
Y	JP, A, 59-94105 (Fanuc Ltd.), 30 May 1984 (30. 05. 84), (Family: none)	1 - 3
"A" doc our itili "L" doc wh citi "O" do oth "P" do lat IV. CER	relicion to be of particular relevance of the activities and the principle of the document but published on or after the international relevant which may throw doubts on priority claim(s) or comment which may throw doubts on priority claim(s) or comment establish the publication date of another ation or other special reason (as specified) comment referring to an oral disclosure, use, exhibition or her makers comment published prior to the international filling date but are than the priority date claimed TEIFICATION Date of Mailing of this International Completion of the International Search	with the application but meeting only underlying the invention cannot only be considered to involve an oe; the claimed invention cannot ventive step when the document wentive step when the document a person skilled in the art e patent family
Aug	gust 27, 1990 (27. 08. 90) September 10, 19	90 (10. 09. 90)
	lonal Searching Authority Panese Patent Office Signature of Authorized Officer	

Form PCT/ISA/218 (second sheet) (January 1985)

国際調査報告

查 報 告 ammma=PCT/JP90/100668

I. 発明の属する分野の分類	の番号
G05B19/405, 19/403, 19/18 1. 国際調査を行った分野	の番号
(305 B 1 9 / 405, 19 / 403, 19 / 18 1. 関係関連を行った分野	の番号
11. 国際調査を行った分野 調査を行った 最小 限 要料 分類体系 分類 記号 IPC G05B19/405, 19/405, 19/18 参小限資料以外の資料で調査を行ったもの 日本国実用新宴公報 1971-1990年 日本国公謝実用新家公報 1971-1990年 II. 関連する技術に関する文献 III. 関連などの表述 III. III. III. III. III. III. III. II	の番号
関 変 を 行 っ た 最 小 限 資料 分 類 体系 分 類 記 号 IPC G05B19/405, 19/405, 19/18 並小限資料以外の資料で調査を行ったもの 日本語実用新案公報 1971-1990年 日本国公開実用新案公報 1971-1990年 正 関連する技術に関する文献 引用文献名 及び一部の箇所が関連するときは、その関連する箇所の表示 請求の範囲の メディリー※ 引用文献名 及び一部の箇所が関連するときは、その関連する箇所の表示 請求の範囲の メアマリー ストリーなど は、22.8月、1988(22.08、88)、(ファミリーなど)	の番号
関 変 を 行 っ た 最 小 限 資料 分類 体系 分類 記号 IPC G05B19/405, 19/405, 19/18 並小限資料以外の資料で調査を行ったもの 日本語実用新案公報 1971-1990年 日本国公開実用新案公報 1971-1990年 Ⅲ. 関連する技術に関する文献 『川文献名 及び一部の箇所が関連するときは、その関連する箇所の表示 請求の範囲の表示 対別、63-127845(東芝機械株式会社)。 22. 8月、1988(22、08、88)、(ファミリーなし)	の番号
分類体系 分類に号 IPC G05B19/405, 19/405, 19/18 ★小阪資料以外の資料で調査を行ったもの 日本協実用新案公報 1971-1990年 田. 関連する技術に関する文献 ** 引用文献名 及び一部の箇所が関連するときは、その関連する箇所の表示 請求の範囲の表示 **	の番号
IPC G05B19/405, 19/405, 19/18	の番号
# 世	の番号
日本国実用新案公報 1971-1990年 日本国公開実用新案公報 1971-1990年 II. 関連する技術に関する文献 ******* 引用文献名 及び一部の箇所が関連するときは、その関連する箇所の表示 請求の範囲を ******* ****** ****** ****** *****	の番号
日本国公開実用新案公報 1971-1990年 正. 関連する技術に関する文献 引用文献名 及び一部の箇所が関連するときは、その関連する箇所の表示 請求の範囲を メティット	の番号
日本国公開実用新案公報 1971-1990年 正. 関連する技術に関する文献 引用文献名 及び一部の箇所が関連するときは、その関連する箇所の表示 請求の範囲を メティット	の番号
 Ⅲ. 関連する技術に関する文献 利用文献名 及び一部の箇所が関連するときは、その関連する箇所の表示 請求の範囲の表示 する。 Y JP. U. 63-127845(東芝機械株式会社)。 22. 8月、1988(22. 98. 88). (ファミリーなし) 	の番号
利用文献の ※ 引用文献名 及び一部の箇所が関連するときは、その関連する箇所の表示 請求の範囲の Y JP. U. 63-127845(東芝機械株式会社), 22.8月、1988(22.08.88), (ファミリーなし)	の番号
Y JP. U. 63-127845(東芝機械株式会社), 22.8月、1988(22.08.88).(ファミリーなし)	の番号
22. 8月、1988(22. 08. 88)、(ファミリーなし)	
22. 8月、1988(22. 08. 88)、(ファミリーなし)	2
	•
	!
Y JP, U, 62-37309(株式会社 安川電機製作所), 1-3	3
5. 3月. 1987(05. 03. 87), (ファミリーなし)	
Y JP. A. 59-94105(ファナック株式会社), 1-3	3
30. 5月、1984(30.05.84), (ファミリーなし)	
·	
※引用文献のカテゴリー 「T」国際出版日又は優先日の後に公表された文献であ	ちって出
「A」特に関連のある文献ではなく、一般的技術水準を示すもの 騒と矛盾するものではなく、発明の原理又は理論	中の理解
『E』先行文献ではあるが、温廉出顧日以後に公投されたもの のために引用するもの 『L』優先権主張に緩襲を提起する文献又は他の文献の発行日 『X』特に関連のある文献であって、追談文献のみで発	進明の新
券」、くは他の検別が理由を確立するために引用する文献 提性又は進歩性がないと考えられるもの	
(理由を付す) 「Y」特に関連のある文献であって、当該文献と他の1「O」口類による関示、使用、農示等に書及する文献 文献との、当業者にとって自明である組合せによ	L以上の よって進
「P」国際出版日前で、かつ優先権の主張の基礎となる出版の 歩性がないと考えられるもの	
日の後に公表された文献 「&」同一パテントファミリーの文献	
V. E E	
国際調査を完了した日 国際調査報告の発送日	
27. 08. 90 10.09.90	=
国際開査機関 権限のある職員 5.日 7.0	6, 2,3
日本国特許庁(ISA/JP) 特許庁審査官 A A A	د . ـ
日本国 14 11 77 (2004751 7)	- 476

様式PCT/ISA/210(第2ページ) (1981年10月)